

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日



上場会社名 KYB株式会社
(登記社名 カヤバ工業株式会社)
コード番号 7242
(URL http://www.kyb.co.jp)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
決算取締役会開催日 平成18年11月10日
米国会計基準採用の有無 有・**無**

氏名 山本 悟
氏名 東海林 孝文
TEL (03) 3435-3541

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	169,661 (25.1)	6,760 (89.2)	6,767 (67.2)
17年9月中間期	135,659 (6.4)	3,573 (△30.3)	4,048 (△25.7)
18年3月期	290,455	6,723	8,272

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	2,582 (45.5)	11 65	—
17年9月中間期	1,774 (△38.7)	7 97	—
18年3月期	2,917	12 63	—

(注) ①持分法投資損益

18年9月中間期 211百万円 17年9月中間期 281百万円 18年3月期 494百万円

②期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 221,643,192株 17年9月中間期 222,755,290株 18年3月期 222,743,404株

③会計処理の方法の変更

有・**無**

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	273,809	82,212	27.7	346 93
17年9月中間期	227,050	73,583	32.4	330 35
18年3月期	247,966	76,718	30.9	343 99

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 218,955,907株 17年9月中間期 222,742,748株 18年3月期 222,724,818株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,355	△9,403	3,279	16,317
17年9月中間期	2,442	△8,598	△33	7,734
18年3月期	13,820	△15,959	2,965	14,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	351,000	16,000	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円66銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、当中間連結会計期間末後に実施した株式交換に際して割当てた自己株式を考慮して算定した期末予定発行済株式数により算出しております。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

添付資料

I. 企業集団の状況

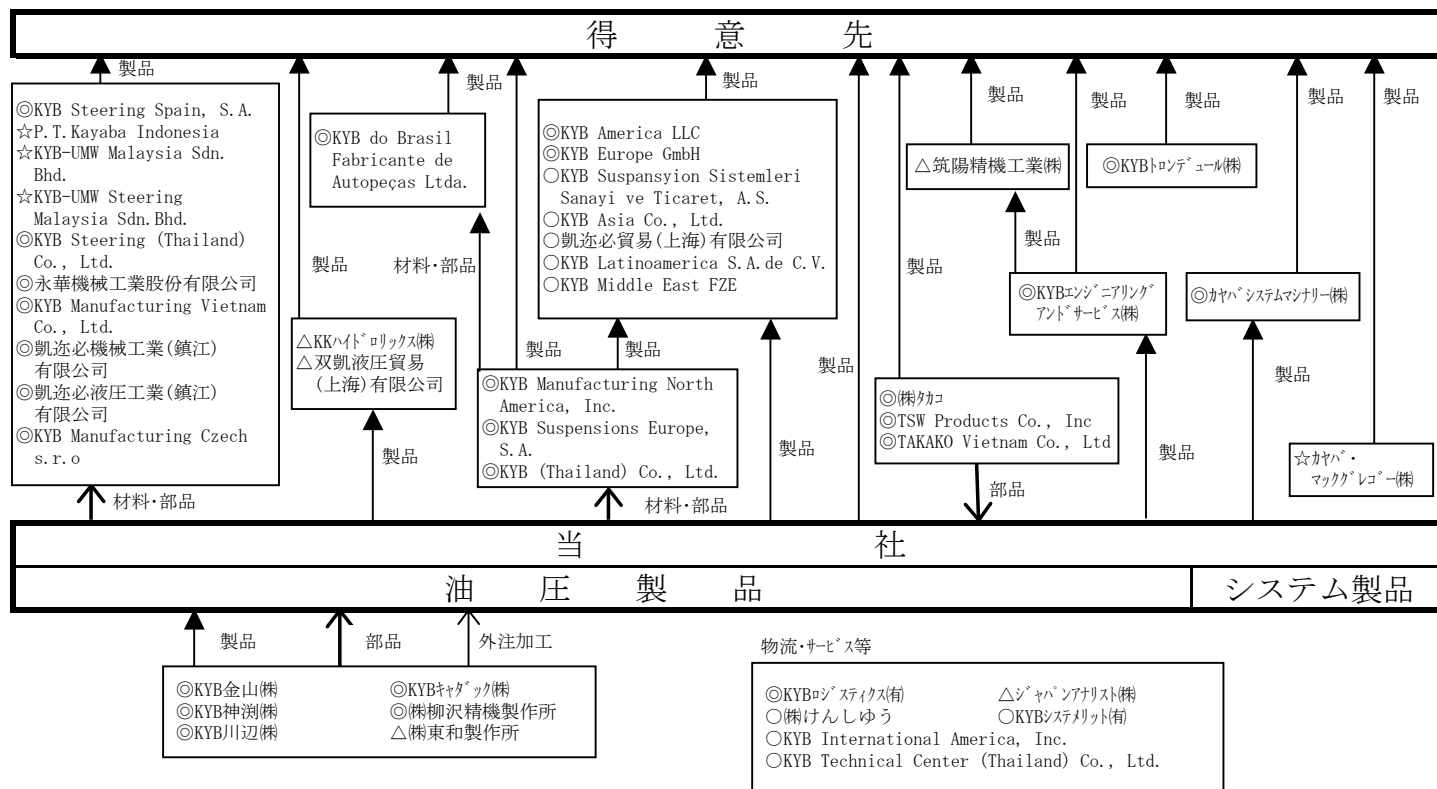
当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社9社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っています。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一です。

◆ 油圧製品事業では、KYB金山(株) (連結子会社) 他関係会社6社から製品・部品等の供給を受け、当社が製造のうえ、自動車および建設機械メーカー等へ販売しています。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株) (連結子会社) 他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧製品を市販・サービス市場へ販売しています。KYBトロンデュール(株) (連結子会社) は、電子製品を製造し販売しています。海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc. (連結子会社) 他関係会社13社は油圧製品を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しています。KYB America LLC (連結子会社) 他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア (含む中国) および欧州 (含むロシア) 地域の市販市場等へ販売しています。

◆ システム製品事業では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しています。カヤハシステムマシナー(株) (連結子会社) は、油圧装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しています。カヤハ・マックレコー(株) (持分法適用会社) は、主に船用システム製品を製造し販売しています。

また、KYBロジスティクス(有) (連結子会社) 他関係会社5社は、サービス提供・保険代理等に係わる事業を行っています。

以上に述べた事項を図で表すと次の通りです。



◎連結子会社 ☆持分法適用関連会社 ○非連結子会社
△持分法非適用関連会社

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注) 1.	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 40,000千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S.A. (注) 1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤハシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 1,700百万	システム製品の製造・販売	100.0	部品及び設備の 購入先
KYB Steering Spain, S.A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迹必機械工業(鎮江)有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
永華機械工業股份有限公司	台湾桃園県 八徳市	NT\$ 85百万	油圧緩衝器 油圧機器の製造・販売	55.1	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器の製造・販売	51.4	当社製品の製造 委託先
KYBエンジニアリングアクトサービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器の販売	100.0	当社製品の販売先
KYB do Brasil Fabricante de Autopecas Ltda.(注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 68,517千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 当社の技術提供先
KYB America LLC (注) 2.	Addison Illinois U.S.A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 337百万	油圧機器の製造・販売	55.9	当社部品の購入先
TSW Products Co., Inc. (注) 2.	Hutchinson Kansas U.S.A.	US\$ 1,420千	油圧機器の製造・販売	55.9 (55.9)	当社部品の購入先の 子会社
TAKAKO Vietnam Co., Ltd.(注) 2.	Binh Duong Province Vietnam	US\$ 1,800千	油圧機器の製造・販売	55.9 (55.9)	当社部品の購入先の 子会社
その他9社	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・販売	30.0	当社の技術供与先
その他3社	—	—	—	—	—

Ⅱ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昨年3月の創立70周年を機に経営理念の見直しを行いました。この新経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

また、当社は昨年10月1日より正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用致しました。

これまで皆様に愛され育ていただいた「KYB」のブランド名を通称社名とさせていただくとともに、新しいKYBロゴとステートメント「*Our Precision, Your Advantage*」を制定いたしました。

当社グループが目指し実現させたい世界は、「モノづくりが人々の笑顔につながる世の中」です。その為に、お得意先や市場に価値ある提案のできる企業であり続けると共に、新しい価値や更なる満足をお客様に提供していくために、自らの足で「一歩先のモノづくり」を実践していくことが使命と考えています。そしてKYBは、エンドユーザーまでも「お客様」と考えることで生みだされる「確かな品質」と、独創的な技術と真摯な製品開発がもたらすワンステージ上の「心地よい暮らし」をお届けすることをモノづくりメーカーの喜びとして、その気持ちを素直に新KYBロゴとステートメントに象徴させています。

このロゴとステートメントのもとにKYBは邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の中間配当金につきましては、当中間期の業績と基本方針を勘案し、3円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、当期の業績が当初の予想を上回り、また株主資本も増加することから1株につき4円とさせていただきます。これにより年間の配当金は7円となります。

3. 中期的経営戦略及び目標とする経営指標

当期は、自動車および建設機械の好調持続により前年中間期比増収増益となりましたが、更なる増益に向けた企業基盤の強化を当社グループの重要課題と位置付け、生産能力増強・内製化の推進による変動費率の低減と赤字子会社の黒字化に取り組んでまいります。市場のグローバル化が進展する中で競争は熾烈を極め、国際品質・国際コストの製品を世界中のお客様に供給できない企業は生き残れない時代となっています。このような状況のもとで当社グループが勝ち残っていくためには、独創的な技術・開発力とモノづくりを究めた強い現場力を有する企業グループとなることが必要不可欠

であります。その対応のため、『C&A～スピードと情熱をもって～』（C&A：Change & Accomplish）を合言葉に量から質を重視する経営に改新し、株主資本利益率（ROE）10%以上を実現して成長し続ける企業となるべく、中期方針の推進を「C&A V10計画」として展開しております。

また、その具体的施策の一環として当社グループが今後とも成長・発展して行くため、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントの強化に重点的に取り組んでまいります。人財育成では、一人ひとりの最適配置を行うとともに、当社グループを牽引する基幹人財の育成を図ります。なお今年3月にグローバル人財教育推進のため、研修センターを岐阜北工場隣接地に開設いたしました。技術・商品開発では、お客様のニーズをお客様の立場で把握し、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供してまいります。モノづくりでは、ムダのない究極のラインづくりとグローバル品質を徹底追求するとともに、モノづくりの企業としてそれを支える技術・技能の向上と伝承を行ってまいります。マネジメントでは、事業構造改革を推進し経営資源の最適配分を行うとともに、グループ連結経営体制の構築によるグローバルな事業運営の効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図ります。

〔V10中期最終年度（2007年度）業績目標〕

1. 連結ROE	10%以上
2. 連結売上高	3, 200億円以上
3. 連結経常利益率	5.0%以上

なお、当2006年度は中期最終年度の業績目標を1年前倒しで達成すべく活動を進めてまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループの売上高は、日系自動車メーカーの世界シェア拡大や北米・欧州・アジア向け建設機械の増産もあり高水準を続けております。このような中で、鋼材や原油価格の高止まりや金利上昇など当社グループを取り巻く経営環境は変化が激しく、これらの変化への迅速かつ柔軟な対応は経営にとって不可欠な課題となっております。

グローバル化対応としては、昨年9月から中国で建設機械向け油圧機器の工場が生産を開始し、また11月にチェコで四輪車用油圧緩衝器の工場が生産開始予定であり、グローバル生産拠点の体制整備ならびに世界最適地生産・最適地調達体制の構築を進めてまいります。さらに国内では、国際競争に勝ち残る品質、モノづくり、開発力などグローバル展開の基礎となる体質強化をスピードを上げて実行してまいります。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、鋼材価格や原油価格の高止まりが続いたものの、中国や米国への好調な輸出に加え堅調な設備投資や個人消費により景気はゆるやかに回復しております。世界経済におきましても、米国では期後半の住宅市場の減速による景気への懸念があるものの個人消費や企業業績は堅調に推移し、中国では輸出や設備投資を中心に成長が続き、欧州においても順調に拡大傾向にあるなど、総じて好調な状況が続いております。

このような環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車業界は普通乗用車の国内市場での販売不振が続くものの、好調な輸出に支えられ生産台数は増加しました。また、建設機械業界は北米やB R I C s 向け輸出が好調に推移しています。

当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な増収や四輪車用油圧緩衝器の増収、更に連結子会社の増加等により、全体としては1,696億円と前年同期に比べ25%の大幅な増収となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な増収による操業度の向上や鋼材価格の上昇が一服したこともあり原価率が改善し、経常利益は67億67百万円と前年同期に比べ27億19百万円の増益となりました。当期純利益は25億82百万円となり、前年同期に比べ8億7百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(1) 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

油圧緩衝器の売上高につきましては、国内の普通乗用車の販売が2年ぶりに落ち込みましたが、輸出は好調で乗用車国内生産台数は前年同期比で8%増加し、このため当社の四輪車用油圧緩衝器も国内の組付用が増加いたしました。海外におきましても、特に北米で当社の主要なお客様である日系自動車メーカーの生産拡大が続いていることや、市販用が米国や東欧、ロシアでの受注拡大等により増収となりました。二輪車用は主要なお客様の北米、欧州向けの大型バイク輸出が好調なこと等で増収となりました。この結果、油圧緩衝器の売上高は、878億円と前年同期に比べ20%の増収となりました。

油圧機器につきましては、建設機械向けを主とする産業用で、母機メーカーの北米向けやB R I C s 向け輸出が著しく伸長したこと等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、パワーステアリング製品を主とする四輪車用も、電動パワーステアリングやC V T（無段変速機）用油圧ポンプの増加により増収となっております。航空機用につきましては、防衛用大型機開発による端境期に当たり、前年同期とほぼ同じ売上高となりました。この結果、油圧機器の売上高は、765億円と前年同期に比べ35%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は産業用油圧機器の大幅な増収や好調な四輪車用油圧緩衝器の伸長に支えられて、1,646億円と前年同期比27%の増収となりました。営業利益につきましては、売上の増加による操業度の向上等で99億36百万円と前年同期に比べ34億94百万円の増益となりました。

(2) システム製品

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品であるコンクリートミキサー車および粉粒体運搬車が、排ガス規制強化による買い替え需要等で前年同期比で大幅な増収となりました。

装置製品につきましては、環境関連製品と防衛装備製品の納入が年度後半となり減収になりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 53 億円と前年同期比 8%の落ち込みとなりました。営業損益につきましては前年同期の 1 億 2 百万円の損失から 19 百万円の損失へ改善しました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(1) 日本

当セグメントの売上高につきましては、当社における産業用油圧機器及び四輪車用油圧機器等の増収により、1,271 億円と前年同期に比べ 21%の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による操業度の向上等で 87 億 20 百万円と前年同期に比べ 58%の増益になりました。

(2) 欧州

当セグメントの売上高につきましては、東欧・ロシア向け四輪車用油圧緩衝器等の増収により、231 億円と前年同期に比べ 33%の増収となりました。

営業利益につきましては、採算のよい市販用油圧緩衝器の増加等により 2 億 17 百万円となり前年同期より好転しました。

(3) 北米

当セグメントの売上高につきましては、米国における組付用並びに市販用油圧緩衝器の増収により、売上高は 198 億円となりました。

営業損益につきましては、急激な生産量の拡大や採算改善の遅れ等により 1 億 67 百万円の損失となりました。

(4) その他の地域

当セグメントの売上高につきましては、中国やタイにおける四輪車用油圧緩衝器等の増収により 139 億円となりました。

営業利益につきましては、増産の効果等で 9 億 27 百万円となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

2. 財政状態

貸借対照表につきましては、流動資産では増収に伴い売上債権やたな卸資産が増加し、また固定資産では生産増強に伴う設備投資等の拡大により有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は 2,738 億円と前期末比 258 億円の増加となりました。

負債は、増産による仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加しました。短期・長期借入金は、新たに連結子会社に加わり、また運転資金需要の拡大で増加

しました。これらにより負債は1,915億円と前期末比243億円増加いたしました。

純資産につきましては、株主資本では利益剰余金の増加がありましたが、当期より子会社となった（株）タカコの完全子会社化のために株式交換用として自己株式の取得（10月1日に交換）を行った結果減少しました。評価・換算差額等は、主として投資有価証券の時価会計による期末評価差額が減少しております。小数株主持分は、（株）タカコの少数株主持分が増加しました。これらにより純資産は、822億円となり前期末比15億円の増加に止まりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては、税金等調整前中間純利益と減価償却費を合わせ112億円の現金及び現金同等物（以下「資金」）を得られましたが、増収に伴う売上債権、たな卸資産の増加などにより計53億円の資金増加（前年同期は24億円の増加）に止まりました。投資活動においては、生産能力増強のための設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出91億円等により、94億円の資金流出（前年同期は85億円の流出）となりました。その結果、フリーキャッシュ・フロー（純現金収支）としての資金は、40億円の支出（前年同期は61億円の支出）となりました。財務活動においては、短期借入金の増加により32億円の資金増加となっております。

以上の結果、当中間期末における連結ベースの資金は163億円となり、前期末に対して13億円の増加となっております。

3. キャッシュ・フロー指標

	当中間期 自18年4月1日 至18年9月30日	前中間期 自17年4月1日 至17年9月30日	前期 自17年4月1日 至18年3月31日
自己資本比率	27.7%	32.4%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	46.2%	39.9%
債務償還年数	6.6年	10.9年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	4.2	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は×2）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 通期の見通し

今下期のわが国経済は、ゼロ金利政策解除による金利上昇やアメリカの経済成長率鈍化の懸念があるものの、内需中心に堅調な回復の動きが続くと思われれます。

このような状況の中、当社グループは生産体制の改新や再構築を進め、「強い現場」の実現によりお客様に満足していただける品質、コストの実現を目指すとともに

に、グローバルでの経営の安定化、効率化に取り組んでまいります。
現時点での平成 18 年度の業績見通しは次のとおりであります。

〈連結業績見通し〉		〈単独業績見通し〉	
売上高	3,510 億円	売上高	2,377 億円
営業利益	160 億円	営業利益	105 億円
経常利益	160 億円	経常利益	126 億円
当期純利益	77 億円	当期純利益	74 億円

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 18 年 9 月 30 日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況

連結売上高の 90%以上を占める油圧製品のほとんどは自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、母機メーカーという）へ部品を供給する組付用であります。母機メーカーの海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しています。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器ならびに建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴う母機メーカーの生産数に依存しており、当社グループの今後の業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

② 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が 42.5%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

① 需要動向

当社グループは、油圧製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。特に、建設機械用油圧機器は、北米、BRICs 等での需要が拡大しておりますが、今後、これらの地域での需要が鈍化した場合、この部門の収益性が大きく悪化する可能性があります。

システム製品に関しては、建設工事の増減や自動車排ガス規制などによる法的規制の改正で特装車両の需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響し、また、艦艇機器や航空機用油圧製品もそのほとんどが最終ユーザーである防衛

序向けであることから予算の影響を大きく受けます。

②価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、母機メーカーからのコスト低減、価格引き下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、その損害賠償を母機メーカーから求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されま

③原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入していますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しています。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④取引先の信用リスク

当社グループは、多くの取引先と取引を行っています。特に事業の拡大により新規取引先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があります、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場及び取引先の多くが中部地区に所在しています。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

IV. 中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (18年 9 月 30 日)	前 期 末 (18年 3 月 31 日)	対前期末増減 (△印減)	前 中 間 期 末 (17年 9 月 30 日)
[資 産 の 部]	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	156,566	139,818	16,747	123,037
現 金 及 び 預 金	14,096	10,665	3,430	8,191
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	91,769	81,927	9,842	75,771
た な 卸 資 産	40,473	35,103	5,370	31,856
繰 延 税 金 資 産	3,265	2,585	680	2,476
短 期 貸 付 金	2,025	5,028	△ 3,003	10
そ の 他 金	5,958	5,189	769	4,916
貸 倒 引 当 金	△ 1,021	△ 680	△ 341	△ 185
固 定 資 産	117,242	108,147	9,094	104,012
(有形固定資産)	(91,748)	(77,718)	(14,029)	(76,281)
建 物 及 び 構 築 物	19,984	15,941	4,043	15,051
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	42,055	36,408	5,647	33,411
土 地	18,500	17,554	946	18,922
そ の 他	11,207	7,813	3,393	8,896
(無形固定資産)	(1,918)	(2,076)	(△ 157)	(2,397)
の れ ん	1,490	—	1,490	—
連 結 調 整 勘 定 他	—	1,792	△ 1,792	2,115
そ の 他	427	283	144	281
(投資その他の資産)	(23,576)	(28,353)	(△ 4,776)	(25,333)
投 資 有 価 証 券	19,569	20,974	△ 1,404	17,046
繰 延 税 金 資 産	2,362	1,437	925	2,821
そ の 他 金	1,744	6,030	△ 4,286	5,556
貸 倒 引 当 金	△ 100	△ 89	△ 11	△ 92
資 産 合 計	273,809	247,966	25,842	227,050

科 目	当 中 間 期 末 (18年 9 月 30 日)	前 期 末 (18年 3 月 31 日)	対前期末増減 (△印減)	前 中 間 期 末 (17年 9 月 30 日)
[負 債 の 部]	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	132,459	118,426	14,032	105,763
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,879	69,030	5,849	56,367
短 期 借 入 金	32,569	29,182	3,386	28,788
未 払 金	10,761	8,406	2,354	10,223
役 員 賞 与 引 当 金	52	—	52	—
そ の 他	14,196	11,807	2,389	10,384
固 定 負 債	59,138	48,859	10,278	44,184
長 期 借 入 金	37,397	28,361	9,036	24,450
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,512	4,512	—	3,764
退 職 給 付 引 当 金	14,755	14,853	△ 97	14,995
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	770	566	203	500
環 境 対 策 引 当 金	195	—	195	—
そ の 他	1,505	564	940	474
負 債 合 計	191,597	167,285	24,311	149,948
[少数株主持分]				
少 数 株 主 持 分	—	3,962	△ 3,962	3,518
[資 本 の 部]				
資 本 金	—	19,113	△ 19,113	19,113
資 本 剰 余 金	—	20,248	△ 20,248	20,248
利 益 剰 余 金	—	27,069	△ 27,069	27,730
土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,760	△ 4,760	3,626
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	6,768	△ 6,768	5,171
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 1,165	1,165	△ 2,237
自 己 株 式	—	△ 77	77	△ 69
資 本 合 計	—	76,718	△ 76,718	73,583
負債、少数株主持分及び資本合計	—	247,966	—	227,050
[純 資 産 の 部]				
株 主 資 本	65,791	—	65,791	—
資 本 金	19,113	—	19,113	—
資 本 剰 余 金	20,249	—	20,249	—
利 益 剰 余 金	28,547	—	28,547	—
自 己 株 式	△ 2,118	—	△ 2,118	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,171	—	10,171	—
土 地 再 評 価 差 額 金	4,760	—	4,760	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,643	—	5,643	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 232	—	△ 232	—
少 数 株 主 持 分	6,248	—	6,248	—
純 資 産 合 計	82,212	—	82,212	—
負債、純資産合計	273,809	—	—	—

(注) 増減は当中間期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

V. 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 自18年4月1日 至18年9月30日		前 中 間 期 自17年4月1日 至17年9月30日		対前中間期 増 減	前 期 自17年4月1日 至18年3月31日
	金 額	百分比	金 額	百分比	(△印減)	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	169,661	100.0	135,659	100.0	34,002	290,455
売 上 原 価	141,389	83.3	114,495	84.4	26,894	246,889
売 上 総 利 益	28,271	16.7	21,164	15.6	7,107	43,566
販売費及び一般管理費	21,511	12.7	17,590	13.0	3,920	36,843
営 業 利 益	6,760	4.0	3,573	2.6	3,187	6,723
営 業 外 収 益	(1,097)	(0.6)	(1,258)	(1.0)	(△ 160)	(3,317)
受 取 利 息	88		33		55	82
受 取 配 当 金	159		170		△ 10	195
受 取 技 術 援 助 料	127		125		1	584
為 替 差 益	74		304		△ 229	921
持分法による投資利益	211		281		△ 70	494
そ の 他	436		342		93	1,038
営 業 外 費 用	(1,090)	(0.6)	(782)	(0.6)	(307)	(1,768)
支 払 利 息	831		581		249	1,221
たな卸資産処分損	42		76		△ 34	139
そ の 他	216		124		92	406
経 常 利 益	6,767	4.0	4,048	3.0	2,719	8,272
特 別 利 益	(57)	(0.0)	(17)	(0.0)	(40)	(655)
固定資産売却益	5		2		3	307
投資有価証券売却益	29		0		28	334
貸倒引当金戻入益	22		14		7	12
特 別 損 失	(1,285)	(0.7)	(317)	(0.2)	(968)	(918)
前期損益修正損	—		—		—	241
固定資産処分損	362		317		44	677
海外子会社過年度退職給付費用	284		—		284	—
環境対策引当金繰入額	195		—		195	—
特 許 和 解 金	443		—		443	—
税金等調整前中間(当期)純利益	5,539	3.3	3,749	2.8	1,790	8,008
法人税、住民税及び事業税	3,459	2.1	1,804	1.4	1,654	3,597
法 人 税 等 調 整 額	△ 724	△ 0.4	△ 69	△ 0.1	△ 654	897
少 数 株 主 利 益	222	0.1	239	0.2	△ 16	596
中 間 (当 期) 純 利 益	2,582	1.5	1,774	1.3	807	2,917

VI. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,113	20,248	27,069	△ 77	66,355
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 668	—	△ 668
利益処分による役員賞与	—	—	△ 97	—	△ 97
中間純利益	—	—	2,582	—	2,582
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,042	△ 2,042
自己株式の処分	—	1	—	3	4
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△ 339	△ 3	△ 343
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	1,477	△ 2,041	△ 563
平成18年9月30日 残高	19,113	20,249	28,547	△ 2,118	65,791

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,760	6,768	△ 1,165	10,363	3,962	80,680
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 668
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 97
中間純利益	—	—	—	—	—	2,582
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2,042
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△ 343
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	△ 1,124	933	△ 191	2,285	2,094
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 1,124	933	△ 191	2,285	1,531
平成18年9月30日 残高	4,760	5,643	△ 232	10,171	6,248	82,212

中間連結剰余金計算書

科 目	前 中 間 期 自17年4月1日 至17年9月30日		前 期 自17年4月1日 至18年3月31日	
	金 額		金 額	
		百万円		百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		20,248		20,248
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,248		20,248
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		26,713		26,713
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益 土地再評価差額金取崩額	1,774 31	1,806	2,917 △ 1,102	1,814
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	668 121	789	1,336 121	1,458
利益剰余金中間期末(期末)残高		27,730		27,069

VII. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自18年4月1日 至18年9月30日	前 中 間 期 自17年4月1日 至17年9月30日	前 期 自17年4月1日 至18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,539	3,749	8,008
減価償却費	5,728	4,760	10,407
固定資産売却益	—	△ 2	△ 307
固定資産処分損	362	317	677
投資有価証券売却益	△ 29	△ 0	△ 334
特許和解金	443	—	—
のれん償却額	326	—	—
負ののれん償却額	△ 17	—	—
連結調整勘定償却額	—	323	647
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	343	△ 14	472
退職給付引当金の減少額(△)	△ 98	△ 154	△ 302
役員賞与引当金の増加額	52	—	—
環境対策引当金の増加額	195	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 248	△ 204	△ 278
支払利息	831	581	1,221
持分法による投資利益	△ 211	△ 281	△ 494
売上債権の増加額(△)	△ 7,463	△ 3,669	△ 9,004
たな卸資産の増加額(△)	△ 2,670	△ 908	△ 3,482
仕入債務の増加額	4,680	1,083	12,805
未払金の増加額又は減少額(△)	977	555	△ 1,070
その他	△ 513	△ 1,577	△ 623
小計	8,226	4,558	18,340
利息及び配当金の受取額	504	426	527
利息の支払額	△ 780	△ 584	△ 1,195
法人税等の支払額	△ 2,212	△ 1,988	△ 3,877
法人税等の還付額	60	30	25
特許和解金の支払額	△ 443	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355	2,442	13,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 309	△ 388	△ 641
定期預金の払出による収入	612	1,056	1,126
有形固定資産の取得による支出	△ 9,141	△ 8,203	△ 16,166
有形固定資産の売却による収入	68	88	2,069
投資有価証券の取得による支出	△ 270	△ 63	△ 1,068
投資有価証券の売却による収入	40	5	392
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 451	—	—
出資金の払込による支出	—	△ 1,105	△ 1,456
貸付けによる支出	△ 35	△ 33	△ 94
貸付金の回収による収入	294	27	29
その他	△ 210	17	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,403	△ 8,598	△ 15,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	5,461	1,091	2,252
長期借入れによる収入	7,986	220	6,224
長期借入金の返済による支出	△ 7,280	△ 541	△ 4,024
社債の償還による支出	△ 35	—	—
自己株式の取得・売却による収支	△ 2,037	△ 8	△ 22
配当金の支払額	△ 668	△ 668	△ 1,336
少数株主への配当金の支払額	△ 147	△ 128	△ 128
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,279	△ 33	2,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△ 35	176
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 607	△ 6,225	1,003
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,963	13,960	13,960
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,961	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,317	7,734	14,963

Ⅷ. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 : 25社

①国内子会社 : 10社 (カヤハシステムシナリー(株)、KYBエンジニアリング・アンド・サービス(株)、KYB金山(株)、KYB神淵(株)、KYB川辺(株)、KYBロジスティクス(有)、KYBキャタック(株)、(株)柳沢精機製作所、KYBトロンテール(株)、(株)カコ)

②海外子会社 : 15社 (KYB Manufacturing North America, Inc.、KYB Steering Spain, S.A.、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB America LLC、KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.、KYB (Thailand) Co., Ltd.、KYB Suspensions Europe, S.A.、KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.、凱迹必機械工業(鎮江)有限公司、TSW Products Co., Inc.、TAKAKO Vietnam Co., Ltd.、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Czech s.r.o.)

KYBエンジニアリング・アンド・サービス(株)、KYBキャタック(株)、KYBトロンテール(株)はそれぞれカヤハ・エンジニアリング・アンド・サービス(株)キャタック、(株)トロンテールから社名変更しております。

(株)カコ、TSW Products Co., Inc.、TAKAKO Vietnam Co., Ltd. については、株式を取得し子会社となったため、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Czech s.r.o. については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 : 9社

①国内子会社 : 2社 (KYBシステマット(有)、(株)けんしゅう)

②海外子会社 : 7社 (KYB International America, Inc.、KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.、KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.、KYB Asia Co., Ltd.、凱迹必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A.de C.V.、KYB Middle East FZE)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 : 4社

①関連会社 : 4社 (カヤハ・マックグレコー(株)、P.T.Kayaba Indonesia、KYB-UMW Malaysia Sdn.Bhd.、KYB-UMW Steering Malaysia Sdn.Bhd.)

(2) 持分法非適用会社 : 14社

①非連結子会社 : 9社 (KYB International America, Inc. 他8社)

②関連会社 : 5社 ((株)東和製作所 他4社)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迹必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

② 有価証券

その他有価証券・・・時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、75,963百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)	前中間期末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	172,709 百万円	163,558 百万円	160,222 百万円
2.担保に供している資産	13,107 百万円	13,227 百万円	13,294 百万円
3.保証債務残高	316 百万円	2,401 百万円	1,151 百万円
4.受取手形割引高	25 百万円	23 百万円	13 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	641 百万円	486 百万円	510 百万円
6.中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。			
受取手形	832 百万円	—	—
支払手形	487 百万円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

減価償却実施額	当中間期 (自18年4月1日 至18年9月30日)	前中間期 (自17年4月1日 至17年9月30日)	前期 (自17年4月1日 至18年3月31日)
有形固定資産	5,600 百万円	4,664 百万円	10,185 百万円
無形固定資産	19 百万円	27 百万円	64 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計 期間末 (千株)
発行済株式 普通株式	222,984	—	—	222,984
自己株式 普通株式(注)	259	3,779	10	4,028

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に、株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株及び新規連結子会社である株式会社タカコが保有していた当社株式の当社持分9千株によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、主に、株式会社タカコが保有していた当社株式の処分の当社持分9千株によるものであります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日の 定時株主総会	普通株式	百万円 668	円 銭 3 00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日の 取締役会	普通株式	百万円 668	利益剰余金	円 銭 3 00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 〔自18年4月1日 至18年9月30日〕	前中間期 〔自17年4月1日 至17年9月30日〕	前期 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
現金及び預金勘定	14,096 百万円	8,191 百万円	10,665 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△ 357 百万円	△ 456 百万円	△ 665 百万円
買現先のコマースナルパーパー (短期貸付金)	1,998 百万円	— 百万円	4,962 百万円
MMF (有価証券)	580 百万円	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	16,317 百万円	7,734 百万円	14,963 百万円

< 重要な後発事象 >

(株式会社タカコとの株式交換について)

当社は、平成18年4月27日に、ハイドロリック・コンポーネンツ事業の価値を高めることを目的として、油圧機器部品、電子機器部品の製造において優れた精密加工品製造技術を有している株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。

なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。

(1) 株式交換比率

株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32,049株を割当交換しました。なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式 148,034株については、割当交換を行いません。

(2) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。

(3) 株式交換により割当交付した株式

当社が有する自己株式である普通株式 3,750,228株を、当社を除く株式会社タカコの株主に割当充当しますので、新株の発行はいたしません。また、当社の資本金に変化はありません。

(4) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

IX. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：百万円)

	油 製	圧 品	シ ス テ ム 製 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,420		5,241	169,661	—	169,661
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	240		121	362	(362)	—
計	164,661		5,362	170,024	(362)	169,661
営業費用	154,724		5,382	160,107	2,793	162,901
営業利益(又は営業損失(△))	9,936		△ 19	9,916	(3,156)	6,760

前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位：百万円)

	油 製	圧 品	シ ス テ ム 製 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,920		5,739	135,659	—	135,659
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	199		99	299	(299)	—
計	130,119		5,839	135,958	(299)	135,659
営業費用	123,677		5,941	129,619	2,467	132,086
営業利益(又は営業損失(△))	6,441		△ 102	6,339	(2,766)	3,573

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)

	油 製	圧 品	シ ス テ ム 製 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	278,281		12,174	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	414		323	738	(738)	—
計	278,696		12,497	291,193	(738)	290,455
営業費用	265,774		12,911	278,686	5,046	283,732
営業利益(又は営業損失(△))	12,921		△ 413	12,507	(5,784)	6,723

(注) ①事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

②各事業の主な製品

油 圧 製 品	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステアリング、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
シ ス テ ム 製 品	コンクリートミキサトラック、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、炭素化装置

③営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期 3,151 百万円

前 中 間 期 2,767 百万円
前 5,790 百万円

2. 所在地別セグメント

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,283	19,826	22,668	12,883	169,661	—	169,661
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	12,868	33	518	1,046	14,467	(14,467)	—
計	127,151	19,860	23,186	13,930	184,129	(14,467)	169,661
営 業 費 用	118,430	20,027	22,968	13,003	174,430	(11,529)	162,901
営業利益(又は営業損失(△))	8,720	△ 167	217	927	9,698	(2,937)	6,760

(注) ① 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- ・欧州 …… スペイン、ドイツ、フランス、イタリア、チェコ
- ・北米 …… 米国
- ・その他の地域 …… タイ、ベトナム、中国、台湾、ブラジル

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期 3,151 百万円

④ 国または地域の区分変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました北米は、当該地域における重要性が増したため、当中間期においては、新たに「北米」として区分表示しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,851	14,166	17,329	8,312	135,659	—	135,659
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,472	11	40	648	10,172	(10,172)	—
計	105,323	14,178	17,369	8,960	145,832	(10,172)	135,659
営 業 費 用	99,805	14,412	17,404	8,615	140,237	(8,151)	132,086
営業利益(又は営業損失(△))	5,518	△ 234	△ 34	345	5,594	(2,021)	3,573

前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,851	17,329	22,478	135,659	—	135,659
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,472	40	418	9,930	(9,930)	—
計	105,323	17,369	22,896	145,590	(9,930)	135,659
営 業 費 用	99,805	17,404	22,784	139,993	(7,907)	132,086
営業利益(又は営業損失(△))	5,518	△ 34	112	5,596	(2,022)	3,573

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	20,387	880	893	22,161	(22,161)	—
計	225,988	37,750	48,878	312,617	(22,161)	290,455
営 業 費 用	214,077	38,122	48,927	301,127	(17,394)	283,732
営業利益(又は営業損失(△))	11,910	△ 371	△ 48	11,490	(4,767)	6,723

(注) ① 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- ・欧州 …… スペイン、ドイツ、フランス、イタリア
- ・その他の地域 …… 米国、台湾、タイ、ブラジル

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前 中 間 期 2,767 百万円

前 期 5,790 百万円

3. 海外売上高

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)(単位：百万円)

	東南アジア	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	8,174	8,595	24,638	25,398	5,215	72,021
II 連結売上高						169,661
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.8	5.1	14.5	15.0	3.1	42.5

(注) ① 地域は、地理的近接度により区分しております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- ・東南アジア …… インドネシア、マレーシア、タイ
- ・東アジア …… 中国、台湾、韓国
- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- ・その他 …… ブラジル

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

④ 所在地区分の変更

当連結会計年度より、従来「東南アジア」に含めていた台湾、および「その他」に含めていた中国・韓国を、独立した地域「東アジア」へ変更致しました。

これは、中国を中心とした「東アジア」向けの売上高が増加したことに伴い、「東アジア」の重要性が増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)(単位：百万円)

	東南アジア	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	6,563	4,326	15,676	19,054	3,432	49,054
II 連結売上高						135,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.8	3.2	11.6	14.1	2.5	36.2

前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	8,152	15,676	19,054	6,170	49,054
II 連結売上高					135,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.0	11.6	14.1	4.5	36.2

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	17,117	31,431	39,688	15,009	103,248
II 連結売上高					290,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.9	10.8	13.6	5.2	35.5

(注) ① 地域は、地理的近接度により区分しております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- ・東南アジア …… 台湾、インドネシア、マレーシア、タイ
- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス
- ・その他 …… 中国、韓国

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

X. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

X I . 有価証券関係

当 中 間 期 (平成18年9月30日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,528	13,970	9,441
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	4,528	13,970	9,441

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 MMF	2,455 580
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,143

前 中 間 期 (平成17年9月30日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,364	12,005	8,640
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	3,364	12,005	8,640

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,248
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	2,792

前 期 (平成18年3月31日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,316	15,617	11,300
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	4,316	15,617	11,300

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,250
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,107

XII. デリバティブ取引関係

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
 前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
 前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

XIII. 部門別売上高

部門別売上高 (連結)

区 分	当 中 間 期 〔自 18年4月 1日 至 18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 17年4月 1日 至 17年9月30日〕		対前中間期増減 (△印減)		前 期 〔自 17年4月 1日 至 18年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比			売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
油圧緩衝器	87,832	51.8	73,162	53.9	14,670	20.1	154,608	53.2
(四輪車用)	(65,179)	(38.4)	(53,452)	(39.4)	(11,727)	(21.9)	(111,923)	(38.5)
(二輪車用)	(14,027)	(8.3)	(11,937)	(8.8)	(2,090)	(17.5)	(26,825)	(9.2)
(その他)	(8,626)	(5.1)	(7,773)	(5.7)	(853)	(11.0)	(15,860)	(5.5)
油圧機器	76,588	45.1	56,758	41.9	19,830	34.9	123,673	42.6
(産業用)	(47,933)	(28.3)	(34,834)	(25.7)	(13,099)	(37.6)	(74,581)	(25.7)
(四輪車用)	(21,719)	(12.8)	(15,925)	(11.7)	(5,794)	(36.4)	(36,894)	(12.7)
(航空機用)	(2,896)	(1.7)	(2,944)	(2.2)	(△48)	(△1.6)	(5,832)	(2.0)
(その他)	(4,040)	(2.3)	(3,055)	(2.3)	(985)	(32.2)	(6,366)	(2.2)
システム製品	5,241	3.1	5,739	4.2	△498	△8.7	12,174	4.2
(特装車両)	(2,800)	(1.7)	(2,146)	(1.6)	(654)	(30.5)	(4,765)	(1.6)
(装置)	(2,441)	(1.4)	(3,593)	(2.6)	(△1,152)	(△32.1)	(7,409)	(2.6)
合 計	169,661	100.0	135,659	100.0	34,002	25.1	290,455	100.0

部門別売上高 (個別)

区 分	当 中 間 期 〔自 18年4月 1日 至 18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 17年4月 1日 至 17年9月30日〕		対前中間期増減 (△印減)		前 期 〔自 17年4月 1日 至 18年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比			売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
油圧緩衝器	52,495	45.8	46,625	48.3	5,870	12.6	98,683	47.5
(四輪車用)	(36,206)	(31.6)	(31,517)	(32.6)	(4,689)	(14.9)	(65,661)	(31.6)
(二輪車用)	(9,358)	(8.2)	(8,906)	(9.2)	(451)	(5.1)	(20,564)	(9.9)
(その他)	(6,930)	(6.0)	(6,201)	(6.5)	(728)	(11.8)	(12,457)	(6.0)
油圧機器	58,611	51.1	46,277	47.9	12,333	26.7	101,587	48.8
(産業用)	(37,703)	(32.9)	(29,647)	(30.7)	(8,055)	(27.2)	(64,404)	(31.0)
(四輪車用)	(15,782)	(13.8)	(12,055)	(12.5)	(3,727)	(30.9)	(27,836)	(13.4)
(航空機用)	(2,895)	(2.5)	(2,943)	(3.0)	(△48)	(△1.6)	(5,832)	(2.8)
(その他)	(2,229)	(1.9)	(1,630)	(1.7)	(599)	(36.7)	(3,513)	(1.6)
システム製品	3,534	3.1	3,676	3.8	△142	△3.9	7,601	3.7
(特装車両)	(2,800)	(2.5)	(2,154)	(2.2)	(645)	(30.0)	(4,765)	(2.3)
(装置)	(734)	(0.6)	(1,522)	(1.6)	(△788)	(△51.8)	(2,836)	(1.4)
合 計	114,641	100.0	96,580	100.0	18,061	18.7	207,872	100.0
(うち輸出)	(28,894)	(25.2)	(18,733)	(19.4)	(10,161)	(54.2)	(38,864)	(18.7)